

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 第一カッター興業株式会社

コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

定時株主総会開催予定日 平成23年9月22日

配当支払開始予定日

平成23年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	7,259	10.1	204	△24.5	225	△26.8	123	△8.8
22年6月期	6,594	△0.6	270	△44.8	308	△42.0	134	△56.9

(注) 包括利益 23年6月期 130百万円 (—%) 22年6月期 138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	42.78	—	3.0	4.1	2.8
22年6月期	46.93	—	3.4	5.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △8百万円 22年6月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	5,492	4,190	75.6	1,444.20
22年6月期	5,528	4,083	73.4	1,411.50

(参考) 自己資本 23年6月期 4,153百万円 22年6月期 4,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	213	△192	△34	1,605
22年6月期	254	△301	△31	1,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	21.3	0.7
23年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	23.4	0.7
24年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.9	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,733	△1.6	187	△12.7	190	△6.3	93	△13.4	32.34
通期	7,320	0.8	278	36.2	283	25.3	152	23.5	52.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	3,000,000 株	22年6月期	3,000,000 株
23年6月期	124,070 株	22年6月期	124,070 株
23年6月期	124,070 株	22年6月期	124,070 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	6,622	6.7	199	△27.2	229	△26.0	118	△1.1
22年6月期	6,205	△0.9	273	△43.4	309	△39.5	119	△58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	40.72	—
22年6月期	41.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年6月期	5,164		4,113		79.7	1,418.60		
22年6月期	5,243		4,024		76.8	1,387.88		

(参考) 自己資本 23年6月期 4,113百万円 22年6月期 4,024百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,427	0.2	171	△1.6	174	△9.1	83	△23.8	28.62
通期	6,720	1.5	255	27.9	258	12.4	136	15.2	46.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) 内部管理体制の整備・運用	13
(6) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	28
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54

5. 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	60
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
(5) 重要な会計方針	63
(6) 重要な会計方針の変更	65
(7) 表示方法の変更	66
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	67
(貸借対照表関係)	67
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	69
(リース取引関係)	70
(有価証券関係)	71
(税効果会計関係)	72
(企業結合等関係)	73
(資産除去債務関係)	74
(1株当たり情報)	75
(重要な後発事象)	76
6. その他	77
(1) 生産、受注及び販売の状況	77
(2) 役員の異動	78

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに回復し、一部において持ち直しの兆候も見られたものの、個人消費の低迷は依然として続いており、失業率も高水準にある等、全体としては低調に推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の動向はより不透明な状況となりました。

建設業界も、不動産市況の悪化や公共投資の縮小、さらには、民間設備投資の抑制などにより受注競争が激化し、予断を許さない状況にあります。

当社グループはこのような状況下で、切断・穿孔業のうちのダイヤモンド工法事業においては排水施設関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事を強化に努めた結果、売上高は5,987百万円(前年同期比10.6%増)となりました。また、切断・穿孔業のうちのウォータージェット工法事業においては、公共事業補修関連工事に加え、給水所耐震補強関連工事等の市場拡大を図り、その結果、売上高につきましては、1,219百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また、ビルメンテナンス事業につきましては、53百万円(前年同期比252.4%増)となりました。

完成工事総利益は、1,950百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

営業利益は204百万円(前年同期比24.5%減)となり、経常利益は225百万円(前年同期比26.8%減)となりました。当期純利益は123百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き受注環境は厳しくなると思われれます。しかし、このような状況下において、ダイヤモンド工法事業では、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、民間設備投資関連工事の営業強化を図り、ウォータージェット工法事業では、環境関連工事、電力関連工事、民間工場の定期修繕工事等へのさらなる営業強化を図り、ビルメンテナンス事業においても、集合住宅等の生活排水分野への営業強化を図ることにより、次期の業績見通しは、売上高7,320百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益278百万円(前年比同期比36.2%増)、当期純利益152百万円(前年同期比23.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は5,492百万円(前年同期比0.7%減)、負債が1,301百万円(前年同期比9.9%減)、純資産は4,190百万円(前年同期比2.6%増)となり、自己資本比率は75.6%(前年同期は73.4%)となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,611百万円(前年同期比18.4%減)、完成工事未収入金・受取手形1,463百万円(前年同期比6.8%減)、土地1,278百万円(前年同期比23.4%増)などであり、負債の主なものは、工事未払金353百万円(前年同期比13.4%減)、退職給付引当金369百万円(前年同期比9.1%増)であり、純資産では利益剰余金3,324百万円(前年同期比3.0%増)であります。

(3) キャッシュフローの状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で213百万円の増加、投資活動で192百万円の減少、財務活動で34百万円の減少となった結果、1,605百万円(前年同期比0.9%減)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は213百万円(前年同期は254百万円のキャッシュ・イン)となりました。

主な要因としては、法人税の支払による減少が125百万円、役員退職慰労引当金の減少に伴う減少が114百万円あったものの、減価償却費の計上に伴う増加が151百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は192百万円(前年同期は301百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が540百万円、定期預金の払戻しによる収入が354百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は34百万円(前年同期は31百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が10百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、全国展開に向けての拠点投資、M&A、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

平成24年6月期の予想では、上記基本方針に基づき1株につき10円を予定しており、その結果、配当性向は18.9%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①建設業界への依存について

当社グループの事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社の施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法事業に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社の予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先1件当たりの売上債権は少額であり、1顧客の倒産が当社損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合では、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社グループの第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法事業を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針であります。当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

③特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その大半を旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において49.8%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

④法的規制について

当社グループが行っているダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業は、建設業法に基づ

く「とび・土工事業」、「土木事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土木事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土木事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

⑤事業上のリスクについて

当社グループのダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業における施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（第一カッター興業株式会社）、子会社3社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事及び株式会社新伸興業）及び関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事に特化した事業活動を展開しております。

当社の企業集団の営む切断・穿孔業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法事業（各種舗装及びコンクリート構造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）、水圧を利用したウォータージェット工法事業（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。このうち、ダイヤモンド工法事業は、当社及び連結子会社である株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業で行い、ウォータージェット工法事業は、当社にて行っております。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に営業基盤を有しております。

切断穿孔業におけるダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業及びビルメンテナンス事業の内容については、以下のとおりであります。

（ダイヤモンド工法事業）

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。近年の「環境にやさしく」という社会的要請が強まっている中でまさに時代にマッチした工法であり、都市部の再開発、河川・港湾でのアスファルト・コンクリート構造物の解体・撤去・耐震補強工事には必要不可欠の工事であります。当社は長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管理設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート構造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート構造物にダイヤモンドチップを焼結させたワイヤーを巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばい退避が必要となるため、当社が独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグルーピング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせて、施工を行っております。

（ウォータージェット工法事業）

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「研る」「削る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの3種類の噴射圧力と水量を組み合わせることで施工します。繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境にたいへんやさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する研り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコンクリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

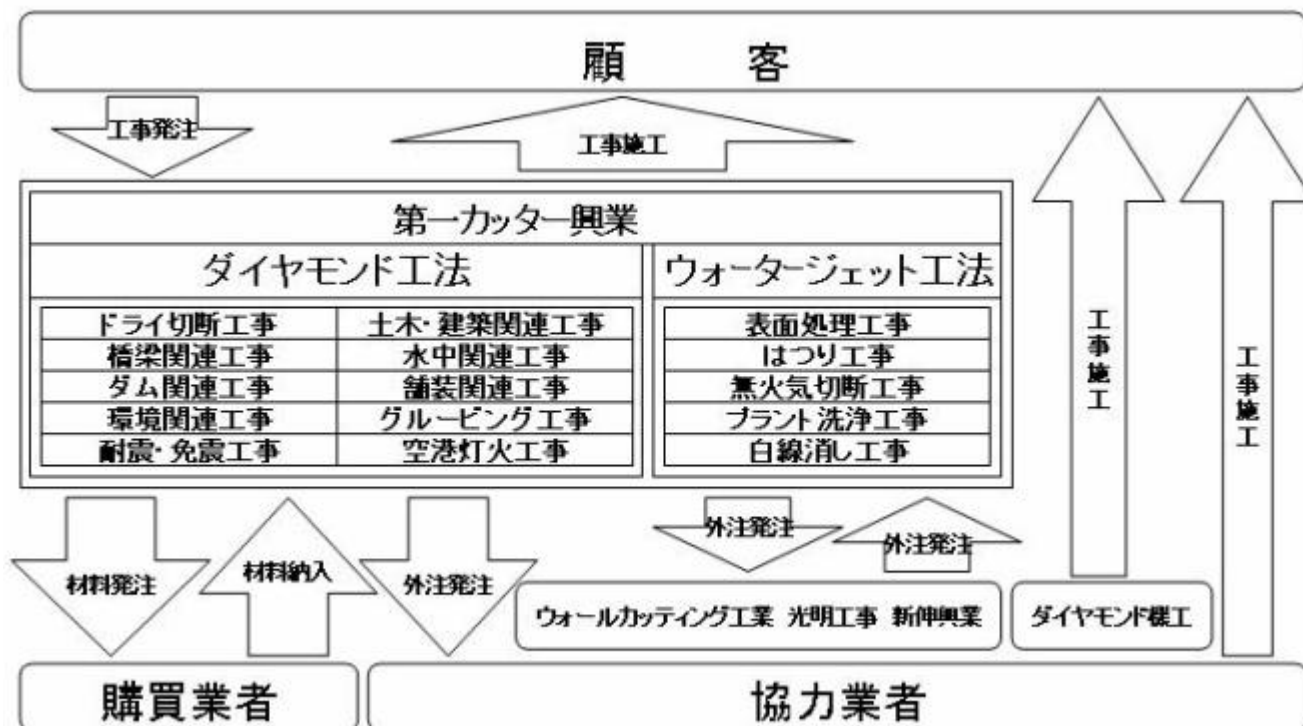
また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器等の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜の剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、マンションやオフィスビル、商業ビルなどのビルディングの点検・洗浄・補修作業を行うものであります。

具体的には、雑排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、ビルの円滑な運営に貢献することを目指しております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切る」「はつる」「洗う」「剥す」「削る」というダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業を、全世界を対象に行い、よって最良の企業となることを基本方針としております。施工に於けるより高いレベルの品質管理、安全管理、工程管理及び研究開発により差別化と市場競争力の強化を図り、安定した健全な企業の発展を目指しております。環境変化に伴う、お客様のニーズに対応できることが社会への貢献であり株主の皆様へ報いることと考えております。

法令遵守はもとより内部統制を確立し、事業の拡大と経営基盤及び財務体質の強化により、業界ナンバーワン企業としてのゆるぎない地位を堅持し、さらなる成長を推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の重要指針として利益重視を旨とし事業展開を行ってまいりました。厳しい当業界の建設投資環境等を勘案し、売上高及び売上総利益の成長性を重視し、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。さらに株主資本と当期純利益の相関関係より企業の収益性をはかるROE（株主資本利益率）を主たる経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、公共事業の削減が続く状況下で、今後も市場環境は一段と厳しくなることが予想されます。しかし、建設市場は今までの「モノづくり」から「モノ壊し+モノづくり」の両産業が融合した「モノを造りかえる」リニューアル・補強する時代へと、変化しております。「モノ壊し」に伴う騒音・粉塵・振動は社会問題化しており、それに対応した環境にやさしい「ダイヤモンド工法」及び「ウォータージェット工法」による耐震・免震の改修工事・老朽化したコンクリート構造物のリニューアル化が着実に増加しております。当社は数年前よりリニューアル市場への営業強化をはかっており、今後も成長が見込まれる同分野の拡大をはかってまいります。

また、「ウォータージェット工法」は、従来型の公共事業とは別に工場設備のメンテナンス工事として機械設備の耐久性の向上やリニューアル部門の多様化に対応した工法として需要が増加しております。日本でも数少ない超々高圧ジェットマシン（2,800 kgf/cm²）を所有し、従来の低圧ジェットでは不可能だった高分子化合物の除去・休工期間の短縮を実現し、安全性・効率性・経済性にも優れた施工を提供し、当社にとって新しい分野のクライアントの拡大をはかってまいります。

さらに、前事業年度より、当社グループはビルメンテナンス事業を開始いたしました。これは、当社において長年培われたウォータージェット工法の技術を配管洗浄に利用して、安全で質の高いサービスの提供を目指すものであります。

今後はこのビルメンテナンス事業の営業強化も図ることにより、市場開拓を一層進めてまいりたいと思います。

具体的な経営戦略として以下の4項目を掲げ、事業を展開してまいります。

1. 営業部門・工事部門・管理部門のマニュアルの作成とシステムの確立により内部体質の強化をはかり、顧客ニーズに対応できる質の高い営業と技術力により、さらなる受注の拡大をはかってまいります。
2. ウォータージェット事業部の営業強化のため、人員を増加し、公共事業でのリニューアル化及び民間工場（石油プラント・化学工場・自動車関連工場等）への営業展開を拡大し、設備投資と経費を管理するシステムを構築して利益の向上に努めてまいります。
3. 当社で確立した各部門のマニュアルとシステムを、増設する営業所（M&A先の企業も含む）に適用

し、全国展開をはかってまいります。

4. 研究開発部門、営業部門、経営企画室の一体化をはかり、多様化するお客様のニーズに対応するため、迅速な研究開発を促進し新技術の開発、提案営業の拡大、安全性と効率性の向上と環境に優しい施工技術の改良をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、ダイヤモンド工法事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

ウォータージェット工法事業につきましては、ウォータージェット事業部を設置し、営業強化のため専任の営業担当者の増員を行い、売上の増加をはかってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大をはかってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましても、専門的知識を有する営業担当者の増員を行い、顧客開拓に努めてまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の記載事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、下記の特許権契約を締結しております。この特許、実用新案権は工事の施工方法に関する特許、実用新案権であります。ワイヤーソーイング工事の施工方法には数種類あり、必ずしも下記の施工方法が有効というわけではありませんが、これらの施工方法は現時点において最も効率的であることから当社はこれらの契約を締結しております。

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ダイヤライト株式会社	日本	特許権実施契約	当社がワイヤーソーイング工事を施工するにあたり、ダイヤライト株式会社の所有する特許権について通常実施権設定の承諾に対する対価として150,000円を支払い、ダイヤライト株式会社の特許権の更新に要する費用を他の通常実施権者として等分の負担をすることになっております。	自 至 平成16年2月28日 特許権の有効期間 満了日

(注) ダイヤライト株式会社の特許件数は1件(平成21年6月30日現在)ですが、最終特許権の有効期限満了日は、平成24年1月16日であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,409	1,611,995
受取手形・完成工事未収入金	※1 1,570,461	※1 1,463,475
未成工事支出金	—	75,097
材料貯蔵品	52,577	53,060
繰延税金資産	19,376	16,015
その他	59,662	62,016
貸倒引当金	△14,963	△13,582
流動資産合計	3,661,524	3,268,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,929	345,401
減価償却累計額	△148,739	△136,387
建物（純額）	109,189	209,014
構築物	39,208	42,053
減価償却累計額	△28,790	△28,534
構築物（純額）	10,417	13,518
機械及び装置	1,103,121	1,233,582
減価償却累計額	△958,607	△1,027,614
機械及び装置（純額）	144,514	205,968
車両運搬具	495,844	498,450
減価償却累計額	△421,093	△428,466
車両運搬具（純額）	74,751	69,984
工具、器具及び備品	67,823	66,414
減価償却累計額	△56,888	△60,183
工具、器具及び備品（純額）	10,934	6,231
土地	1,036,329	1,278,952
建設仮勘定	3,250	—
有形固定資産合計	1,389,387	1,783,668
無形固定資産	17,607	19,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 111,415	※2 100,256
繰延税金資産	218,273	185,679
その他	157,331	161,661
貸倒引当金	△27,037	△27,246
投資その他の資産合計	459,984	420,350
固定資産合計	1,866,978	2,223,998
資産合計	5,528,503	5,492,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	408,229	353,633
短期借入金	30,000	44,316
未払法人税等	49,896	12,599
賞与引当金	27,345	28,773
その他	299,011	322,742
流動負債合計	814,483	762,064
固定負債		
長期借入金	110,999	100,679
退職給付引当金	338,965	369,679
役員退職慰労引当金	178,112	63,862
負ののれん	2,052	1,140
資産除去債務	—	4,494
固定負債合計	630,129	539,855
負債合計	1,444,612	1,301,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,230,422	3,324,468
自己株式	△106,438	△106,438
株主資本合計	4,059,383	4,153,429
少数株主持分	24,507	36,728
純資産合計	4,083,890	4,190,158
負債純資産合計	5,528,503	5,492,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
完成工事高	6,594,886	7,259,937
完成工事原価	4,753,259	5,309,780
完成工事総利益	1,841,627	1,950,157
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,571,193	※1, ※2 1,746,080
営業利益	270,433	204,076
営業外収益		
受取利息	618	223
受取保険金	12,224	10,396
受取家賃	5,476	—
受取配当金	—	0
負ののれん償却額	912	912
持分法による投資利益	5,189	—
雑収入	16,832	21,051
営業外収益合計	41,253	32,584
営業外費用		
支払利息	2,853	2,008
持分法による投資損失	—	8,519
売却債権売却損	232	—
雑損失	—	244
営業外費用合計	3,086	10,771
経常利益	308,600	225,889
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,239	※3 3,794
過年度償却債権取立益	389	230
特別受取保険金	540	—
保険解約返戻金	25,864	28,059
特別利益合計	29,034	32,084
特別損失		
固定資産売却損	※4 393	※4 4,499
固定資産除却損	※5 4,195	※5 6,232
役員退職慰労引当金繰入額	※6 94,187	—
減損損失	—	※7 2,792
特別損失合計	98,776	13,524
税金等調整前当期純利益	238,858	244,449
法人税、住民税及び事業税	152,037	75,573
過年度法人税等	—	2,553
法人税等調整額	△51,237	35,954
法人税等合計	100,800	114,081
少数株主損益調整前当期純利益	—	130,367
少数株主利益	3,084	7,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
当期純利益	134,973	123,045

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	130,367
包括利益	—	※1 130,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	123,045
少数株主に係る包括利益	—	7,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
前期末残高	3,124,447	3,230,422
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	134,973	123,045
当期変動額合計	105,974	94,046
当期末残高	3,230,422	3,324,468
自己株式		
前期末残高	△106,438	△106,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△106,438	△106,438
株主資本合計		
前期末残高	3,953,408	4,059,383
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	134,973	123,045
当期変動額合計	105,974	94,046
当期末残高	4,059,383	4,153,429
少数株主持分		
前期末残高	21,422	24,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,084	12,221
当期変動額合計	3,084	12,221
当期末残高	24,507	36,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
純資産合計		
前期末残高	3,974,831	4,083,890
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	134,973	123,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,084	12,221
当期変動額合計	109,059	106,268
当期末残高	4,083,890	4,190,158

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,858	244,449
減価償却費	122,993	151,250
長期前払費用償却額	230	274
のれん償却額	209	418
負ののれん償却額	△912	△912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,246	△1,171
受取利息及び受取配当金	△618	△224
支払利息	2,853	2,063
持分法による投資損益 (△は益)	△5,189	8,519
固定資産売却損益 (△は益)	△1,846	704
固定資産除却損	4,195	6,232
受取保険金	△12,224	△10,396
特別受取保険金	△540	—
保険解約返戻金	△25,864	△28,059
減損損失	—	2,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	106,967	△114,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,706	30,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,330	1,427
未払費用の増減額 (△は減少)	15,398	15,708
未払金の増減額 (△は減少)	△5,814	12,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,538	2,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,011	105,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,822	△75,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,750	△70,418
その他	△1,332	12,512
小計	402,515	296,675
利息及び配当金の受取額	4,218	2,864
利息の支払額	△2,828	△1,985
保険金の受取額	12,224	10,396
特別保険金の受取額	540	—
保険解約返戻金の受取額	25,864	30,407
法人税等の支払額	△188,279	△125,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,254	213,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,201	△5,502
定期積金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	—	354,043
有形固定資産の取得による支出	△93,746	△540,034
有形固定資産の売却による収入	18,113	9,070
無形固定資産の取得による支出	△10,565	△6,430
子会社株式の取得による支出	42,679	※2 —
出資金の払込による支出	△143	—
出資金の回収による収入	575	—
貸付けによる支出	△31,900	—
貸付金の回収による収入	1,647	1,381
保険積立金の積立による支出	△20,737	△15,942
保険積立金の払戻による収入	45,081	—
長期預り金の返還による支出	△3,200	—
その他	2,817	10,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,080	△192,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	80,261	—
長期借入金の返済による支出	△63,176	△10,320
配当金の支払額	△28,999	△28,880
少数株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,913	△34,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,739	△13,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,806	1,619,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,619,066	※1 1,605,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 株式会社光明工事 (注) 平成21年12月1日に株式の66.7%を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 株式会社光明工事 株式会社新伸興業 (注) 平成22年7月7日に合弁会社として設立いたしました。なお、当社の出資比率は51.0%となっております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 ————— 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～37年 構築物 2年～60年 機械及び装置 6年 車両運搬具 2年～6年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	①たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社についても、同様の会計処理(簡便法)をおこなっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5) のれんの償却及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手形」、「完成工事未収入金」につきまして、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当連結会計年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は35千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。同様に、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売掛債権売却損」(当連結会計年度は50千円)も、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて記載しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 受取手形裏書譲渡高は、242,972千円でありま す。 受取手形割引高は、12,723千円であります。	※1 受取手形裏書譲渡高は、304,626千円でありま す。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次 のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,415千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次 のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,256千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 742,263千円 賞与引当金繰入額 14,673千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,780千円 退職給付費用 51,264千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 806,216千円 賞与引当金繰入額 14,680千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,449千円 退職給付費用 46,591千円
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、9,587千円であります。	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,165千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 100千円 土地 2,139千円 計 2,239千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,467千円 機械及び装置 2,327千円 計 3,794千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 393千円 計 393千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 337千円 土地 4,161千円 計 4,499千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,787千円 機械及び装置 1,135千円 構築物 1,222千円 工具、器具及び備品 50千円 計 4,195千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,304千円 構築物 219千円 機械及び装置 3,938千円 車両運搬具 727千円 工具、器具及び備品 43千円 計 6,232千円
※6 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は、当社株主総会で承認された役員退職慰労加算金であります。	※6 _____

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
_____	<p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北陸営業所 (新潟県新潟市)</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具、 備品及び無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,792千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両運搬具1,200千円、工具、器具及び備品560千円、無形固定資産1,031千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、 備品及び無形 固定資産	2,792千円
用途及び地域	種類	減損額					
北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、 備品及び無形 固定資産	2,792千円					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	134,973千円
少数株主に係る包括利益	3,084 〃
計	138,058千円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000	—	—	3,000,000
合計	3,000,000	—	—	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	124,070	—	—	124,070
合計	124,070	—	—	124,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24 日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000	—	—	3,000,000
合計	3,000,000	—	—	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	124,070	—	—	124,070
合計	124,070	—	—	124,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,974,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△355,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,066千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,974,409千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△355,343千円	現金及び現金同等物	1,619,066千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,611,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,193千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,611,995千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,802千円	現金及び現金同等物	1,605,193千円				
現金預金勘定	1,974,409千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△355,343千円																
現金及び現金同等物	1,619,066千円																
現金預金勘定	1,611,995千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,802千円																
現金及び現金同等物	1,605,193千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社光明工事 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">107,435千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光明工事の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光明工事の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社光明工事取得のための純収入</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,371千円	固定資産	70,143千円	流動負債	66,169千円	固定負債	107,435千円	のれん	2,090千円	株式会社光明工事の取得価額	0千円	株式会社光明工事の現金及び現金同等物	42,679千円	差引：株式会社光明工事取得のための純収入	42,679千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
流動資産	101,371千円																
固定資産	70,143千円																
流動負債	66,169千円																
固定負債	107,435千円																
のれん	2,090千円																
株式会社光明工事の取得価額	0千円																
株式会社光明工事の現金及び現金同等物	42,679千円																
差引：株式会社光明工事取得のための純収入	42,679千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、支払期日が全て1ヶ月です。

なお、簿外債務の裏書譲渡手形につきましては、支払期日は全て一年以内です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は、与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には適宜与信調査を行うものとしております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次に2回各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
現金預金	1,974,409	1,974,409	—
受取手形・完成工事未収入金	1,570,461	1,507,461	—
工事未払金	(408,229)	(408,229)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金 (2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,974,409	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	1,570,461	—	—	—
合計	3,544,871	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役会に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、支払期日が全て1ヶ月です。

なお、簿外債務の裏書譲渡手形につきましては、支払期日は全て一年以内です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は、与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には適宜与信調査を行うものとしております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次に2回各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
現金預金	1,611,995	1,611,995	—
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475	1,463,475	—
工事未払金	(353,633)	(353,633)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金 (2)受取手形及・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,611,995	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475	—	—	—
合計	3,075,470	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

退職給付債務	338,965千円
--------	-----------

退職給付引当金	338,965千円
---------	-----------

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

勤務費用	57,566千円
------	----------

その他	58,089千円
-----	----------

退職給付費用	115,655千円
--------	-----------

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日)

退職給付債務	369,679千円
--------	-----------

退職給付引当金	369,679千円
---------	-----------

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

勤務費用	50,133千円
------	----------

その他	62,846千円
-----	----------

退職給付費用	112,980千円
--------	-----------

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 71,616千円	役員退職慰労引当金 25,632千円
未払事業税 4,797千円	未払事業税 972千円
退職給付引当金 136,399千円	退職給付引当金 148,917千円
賞与引当金 11,009千円	賞与引当金 11,526千円
貸倒引当金 9,738千円	貸倒引当金 11,364千円
減損損失 13,039千円	減損損失 13,465千円
その他 <u>16,546千円</u>	その他 <u>14,949千円</u>
繰延税金資産小計 263,146千円	繰延税金資産小計 226,828千円
評価性引当額 <u>△24,718千円</u>	評価性引当額 <u>△24,355千円</u>
繰延税金資産合計 238,428千円	繰延税金資産合計 202,473千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の時価評価差額 <u>△778千円</u>	連結子会社の時価評価差額 <u>△778千円</u>
繰延税金負債の合計 <u>△778千円</u>	繰延税金負債の合計 <u>△778千円</u>
繰延税金資産の純額 237,650千円	繰延税金資産の純額 201,695千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 19,376千円	流動資産—繰延税金資産 16,015千円
固定資産—繰延税金資産 218,273千円	固定資産—繰延税金資産 185,679千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.2%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 4.5%
	住民税均等割額 1.4%
	その他 <u>0.3%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社光明工事

事業の内容 切断穿孔工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

切断穿孔工事業のさらなる市場開拓と地域的拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得費用	0千円
-------	--------	-----

取得原価	0千円
------	-----

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 2,090千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	101,371千円
固定資産	70,143千円
流動負債	66,169千円
固定負債	107,435千円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高、営業利益(又は損失)及び資産の合計額にしめる切断・穿孔工事の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っています。さらに「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っています。子会社については、当社本社の所管の元、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っています。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

単位：千円

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,579,815	15,070	6,594,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,579,815	15,070	6,594,886
セグメント利益	303,208	△32,774	270,433
セグメント資産	5,518,045	10,457	5,528,503
セグメント負債	1,394,705	49,907	1,444,612
その他の項目			
減価償却費	122,797	710	123,508

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

単位：千円

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,206,824	53,113	7,259,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	7,206,824	53,113	7,259,937
セグメント利益	232,262	△28,185	204,076
セグメント資産	5,457,084	34,993	5,492,078
セグメント負債	1,227,760	74,158	1,301,919
その他の項目			
減価償却費	148,415	4,088	152,503

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,411円 50銭	1株当たり純資産額 1,444円 20銭
1株当たり当期純利益金額 46円 93銭	1株当たり当期純利益金額 42円 78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,083,890	4,190,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,507	36,728
(うち少数株主持分)(千円)	(24,507)	(36,728)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,059,383	4,153,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,875	2,875

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	134,973	123,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,973	123,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,875

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 合併会社の設立

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、株式会社大輝及び株式会社沖創工とともに合併会社(子会社)を設立することを決議し、平成22年7月7日に設立しました。

2. 合併会社の概要

(1) 商号	株式会社新伸興業		
(2) 所在地	沖縄県豊見城市字我那覇445番地12		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長	外間	真奈美
	代表取締役専務	具志	幸雄
(4) 事業内容	切断・穿孔業等		
(5) 資本金	10,000千円		
(6) 出資比率	第一カッター興業株式会社		51.0%
	株式会社大輝		24.5%
	株式会社沖創工		24.5%
(7) 設立年月日	平成22年7月7日		

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,707	1,429,449
受取手形	※1 218,331	※1 213,142
完成工事未収入金	1,293,405	1,138,491
未成工事支出金	—	75,097
材料貯蔵品	46,814	51,031
前払費用	33,156	35,730
繰延税金資産	18,762	15,346
その他	47,407	24,420
貸倒引当金	△15,364	△12,902
流動資産合計	3,421,221	2,969,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,191	333,635
減価償却累計額	△143,662	△130,393
建物(純額)	103,529	203,241
構築物	39,172	42,017
減価償却累計額	△28,886	△28,519
構築物(純額)	10,285	13,498
機械及び装置	930,555	1,048,609
減価償却累計額	△802,891	△865,098
機械及び装置(純額)	127,663	183,511
車両運搬具	429,184	435,417
減価償却累計額	△362,074	△372,028
車両運搬具(純額)	67,109	63,389
工具、器具及び備品	58,035	56,377
減価償却累計額	△48,295	△51,052
工具、器具及び備品(純額)	9,740	5,324
土地	976,587	1,219,209
建設仮勘定	3,250	—
有形固定資産合計	1,298,167	1,688,175
無形固定資産		
ソフトウェア	11,561	14,351
電話加入権	3,752	3,752
無形固定資産合計	15,314	18,104
投資その他の資産		
関係会社株式	173,600	178,700
出資金	570	570
長期貸付金	100	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
従業員に対する長期貸付金	71	—
破産更生債権等	28,464	30,296
長期前払費用	312	235
繰延税金資産	210,939	178,413
保険積立金	89,934	105,496
その他	31,538	22,153
貸倒引当金	△26,629	△27,246
投資その他の資産合計	508,901	488,619
固定資産合計	1,822,383	2,194,898
資産合計	5,243,604	5,164,705
負債の部		
流動負債		
工事未払金	391,730	334,651
未払金	48,533	60,044
未払費用	126,296	131,876
未払法人税等	49,500	—
未払消費税等	12,659	10,848
預り金	65,439	67,864
仮受金	4,138	7,651
賞与引当金	25,000	23,700
流動負債合計	723,298	636,636
固定負債		
退職給付引当金	319,627	350,889
役員退職慰労引当金	175,930	58,839
資産除去債務	—	4,494
固定負債合計	495,557	414,223
負債合計	1,218,856	1,050,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,690,000	2,790,000
繰越利益剰余金	461,900	450,997
利益剰余金合計	3,176,900	3,265,997
自己株式	△87,552	△87,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
株主資本合計	4,024,748	4,113,845
純資産合計	4,024,748	4,113,845
負債純資産合計	5,243,604	5,164,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
完成工事高	6,205,194	6,622,109
完成工事原価	4,450,010	4,837,436
完成工事総利益	1,755,184	1,784,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,600	78,300
従業員給料手当	720,516	767,983
賞与引当金繰入額	14,390	14,140
役員退職慰労引当金繰入額	11,170	9,609
退職給付費用	50,800	45,936
法定福利費	106,129	119,654
福利厚生費	22,634	21,617
接待交際費	21,107	27,750
通信交通費	76,791	82,364
賃借料	40,030	37,280
消耗品費	8,521	11,431
広告宣伝費	8,132	9,112
研究開発費	※1 9,587	※1 11,015
租税公課	36,873	53,362
図書印刷費	16,070	17,814
水道光熱費	14,270	14,174
保険料	36,865	35,797
修繕費	5,049	31,580
車両費	33,150	36,606
貸倒引当金繰入額	38,507	17,296
減価償却費	23,316	28,592
長期前払費用償却	230	235
支払手数料	55,144	62,597
寄付金	92	10,087
貸倒損失	245	882
雑費	38,182	40,024
販売費及び一般管理費合計	1,481,412	1,585,247
営業利益	273,771	199,425
営業外収益		
受取利息	585	191
受取配当金	※2 3,600	※2 2,640
受取保険金	11,456	10,396
受取家賃	7,250	2,092
雑収入	13,533	15,586
営業外収益合計	36,425	30,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
営業外費用		
支払利息	36	70
売上債権売却損	232	50
不動産賃貸原価	—	557
雑損失	—	194
営業外費用合計	268	871
経常利益	309,928	229,460
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,239	※3 2,611
過年度償却債権取立益	389	230
保険解約返戻金	4,498	—
特別受取保険金	540	—
特別利益合計	7,668	2,841
特別損失		
固定資産売却損	※4 393	※4 4,408
固定資産除却損	※5 3,585	※5 5,813
役員退職慰労引当金繰入額	※6 94,187	—
減損損失	—	※7 2,792
特別損失合計	98,165	13,014
税引前当期純利益	219,430	219,287
法人税、住民税及び事業税	151,849	62,695
過年度法人税等	—	2,553
法人税等調整額	△51,784	35,942
法人税等合計	100,065	101,190
当期純利益	119,364	118,096

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,100	465,100
資本剰余金合計		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,440,000	2,690,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	100,000
当期変動額合計	250,000	100,000
当期末残高	2,690,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	621,534	461,900
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	119,364	118,096
別途積立金の積立	△250,000	△100,000
当期変動額合計	△159,634	△10,902
当期末残高	461,900	450,997
利益剰余金合計		
前期末残高	3,086,534	3,176,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	119,364	118,096
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	90,365	89,097
当期末残高	3,176,900	3,265,997
自己株式		
前期末残高	△87,552	△87,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△87,552	△87,552
株主資本合計		
前期末残高	3,934,382	4,024,748
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	119,364	118,096
当期変動額合計	90,365	89,097
当期末残高	4,024,748	4,113,845

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～37年 構築物 2年～60年 機械及び装置 6年 車両運搬具 2年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(損益計算書) 前事業年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当事業年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第43期 (平成22年6月30日)	第44期 (平成23年6月30日)
※1 受取手形裏書譲渡高は、237,412千円であります。	※1 受取手形裏書譲渡高は、284,895千円であります。

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、9,587千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,015千円であります。</p>						
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 3,600千円</p>	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 2,640千円</p>						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 100千円 土地 2,139千円 <hr/>合計 2,239千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 76千円 機械及び装置 2,534千円 <hr/>合計 2,611千円</p>						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 393千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 246千円 土地 4,161千円 <hr/>合計 4,408千円</p>						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1,222千円 機械及び装置 1,135千円 車両運搬具 1,176千円 工具、器具及び備品 50千円 <hr/>合計 3,585千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,304千円 構築物 219千円 機械及び装置 3,519千円 車両運搬具 727千円 工具、器具及び備品 43千円 <hr/>合計 5,813千円</p>						
<p>※6 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は、当社株主総会で承認された役員退職慰労加算金であります。</p>	<p>※6</p>						
	<p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北陸営業所 (新潟県新潟市)</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具、 備品及び無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,792千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両運搬具1,200千円、工具、器具及び備品560千円、無形固定資産1,031千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、 備品及び無形 固定資産	2,792千円
用途及び地域	種類	減損額					
北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、 備品及び無形 固定資産	2,792千円					

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,070	—	—	100,070
合計	100,070	—	—	100,070

第44期（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,070	—	—	100,070
合計	100,070	—	—	100,070

(リース取引関係)

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

第44期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額173,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額178,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成22年6月30日)		第44期 (平成23年6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	役員退職慰労引当金	70,723千円	役員退職慰労引当金	23,653千円
	未払事業税	4,783千円	未払事業税	972千円
	退職給付引当金	128,490千円	退職給付引当金	141,057千円
	賞与引当金	10,050千円	賞与引当金	9,527千円
	貸倒引当金	9,738千円	貸倒引当金	11,364千円
	減損損失	13,039千円	減損損失	13,465千円
	その他	<u>9,687千円</u>	その他	<u>10,517千円</u>
	繰延税金資産小計	246,513千円	繰延税金資産小計	210,558千円
	評価性引当額	<u>△16,811千円</u>	評価性引当額	<u>△16,798千円</u>
	繰延税金資産合計	229,701千円	繰延税金資産合計	193,759千円
	繰延税金負債	<u>— 千円</u>	繰延税金負債	<u>— 千円</u>
	繰延税金負債の合計	<u>— 千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>— 千円</u>
	繰延税金資産の純額	229,701千円	繰延税金資産の純額	193,759千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	
	法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	永久に損金に算入されない項目	3.6%	永久に損金に算入されない項目	4.6%
	住民税均等割額	1.5%	住民税均等割額	1.5%
	その他	<u>0.3%</u>	その他	<u>△0.2%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>

(企業結合等関係)

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(パーチェス法適用)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

第44期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第44期(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,387円 88銭	1,418円 60銭
1株当たり当期純利益金額	41円 16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	40円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第43期 (平成22年6月30日)	第44期 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,024,748	4,113,845
普通株式に係る純資産額(千円)	4,024,748	4,113,845
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,899	2,899

2 1株当たり当期純利益金額

	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	119,364	118,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,364	118,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,899	2,899

(重要な後発事象)

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 合弁会社の設立

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、株式会社大輝及び株式会社沖創工とともに合弁会社(子会社)を設立することを決議し、平成22年7月7日に設立しました。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号	株式会社新伸興業		
(2) 所在地	沖縄県豊見城市字我那覇445番地12		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長	外間 真奈美	
	代表取締役専務	具志 幸雄	
(4) 事業内容	切断・穿孔業等		
(5) 資本金	10,000千円		
(6) 出資比率	第一カッター興業株式会社		51.0%
	株式会社大輝		24.5%
	株式会社沖創工		24.5%
(7) 設立年月日	平成22年7月7日		

第44期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難である為、「生産の状況」は記載しておりません。

②受注実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ダイヤモンド工法事業	5,412,667	—	6,060,115	73,024
ウォータージェット工法事業	1,167,147	—	1,235,965	16,232
ビルメンテナンス事業	15,070	—	53,113	—
合計	6,594,886	—	7,349,194	89,256

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
	売上高(千円)		売上高(千円)	
ダイヤモンド工法事業	5,412,667		5,987,091	
ウォータージェット工法事業	1,167,147		1,219,733	
ビルメンテナンス事業	15,070		53,113	
合計	6,594,886		7,259,937	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(1) ダイヤモンド工法事業

前田建設工業株式会社	新川排水機場ポンプ施設改修工事	114,800千円
首都高メンテナンス西東京株式会社	首都高5号線復旧工事	40,000千円
竹中土木・青木あすなろJV	首都高川崎 KL124・125工区 盛替えスラブ撤去工事	33,663千円
株式会社TCパワーライン	北千住線NO.12鉄塔移設工事	11,000千円

(2) ウォータージェット工法事業

日本タンクサービス株式会社	新日本石油精製(株)仙台製油所装置改造オフサイト工事	38,000千円
飛鳥建設株式会社	榎原給水所 1期施工	37,460千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

切断・穿孔工事業

(1) ダイヤモンド工法事業

鉄建建設株式会社	東北従貫線一期工事・二期工事	81,900千円
清水建設株式会社	東電新豊州シールド作業所工事	64,400千円
東洋建設株式会社	石神井川整備工事	40,200千円
鹿島建設株式会社	新日鉄君津2高炉改修(4次) 高炉基礎補強工事	23,800千円

(2) ウォータージェット工法事業

カジマ・リノバイト株式会社	東京外環自動車道高谷ジャンクション橋東工事	38,500千円
三井住友建設株式会社	東名高速草ヶ谷高架橋他支取替工事	22,000千円
向井建設株式会社	中野地区床版工工事	16,000千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

4 手持工事高(平成23年6月30日現在)

当社は、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。